

「MMT を実践することで都合の悪くなる人がいるんではないですか？」

令和元年 10 月 23 日

●しんたろうさんからの質問

MMT 理論が正しいことだとよく理解しましたが、MMT を実践することで都合の悪くなる人がいるのではないですか？財務省も頭の良い人ばかりだと思うので、MMT が良いとわかっていながら意図的に実践しないののではないかと疑ってしまいます。西田先生のご見解をお聞かせください。

●西田昌司の答え

MMT は単なる事実を述べているだけですし、財務官僚のような秀才の集団が MMT を理解できないはずがありません。しかし、MMT を認めてしまうと財務省がこれまで 30 年にも亘ってやってきた政策が根本的に間違っていることになってしまうために、彼らは絶対に認められないのです。

財務省はこれまでに「プライマリーバランスを黒字化しなければ将来の世代に莫大な借金を残してしまうし、いつかは破産してしまおう」と財政危機を煽って財政支出削減や消費増税に邁進してきました。しかし、MMT 理論を一旦理解してしまうと彼らの嘘が手に取るようにわかってしまいます。今のデフレ下に消費増税するなど言語道断ですし、日本のように自国通貨建て国債を発行している国が財政破綻することなど絶対にあり得ないのです。今のデフレ不況はまさに財務省が作り出してきたのですが、であるからこそ財務省は事実を認められないのです。ですから私は財務省を帝国陸軍に見立てて厳しく批判しています。

日清・日露の二つの戦争に勝った日本は、台湾や朝鮮を日本の領土に組み

入れて領土拡大路線を突き進んでいきました。ついには関東軍が政府の許可なしに満洲国を建国しましたが、そのように領土を拡大して補給線を延ばしていけば日本のような資源の乏しい国は何れ立ち行かなくなることは明らかでした。武器・弾薬も限られていた状況下でしたからある程度のところで方向を転換すべきでしたが、一旦そのような拡大路線に入ってしまうと止められなかったのです。そして、日本はアメリカとの戦争に突入していきました。

当時の日本とアメリカでは国力の差が歴然としていましたし、日本は勝てるはずのない戦争をしてしまいました。本来であれば、真珠湾を攻撃した後（日本側に有利な）講和をして戦争を終えるべきだったのです。しかし、（昭和天皇が御聖断を下されるまで）総力戦を展開して夥しい犠牲者を出してしまいました。戦況がどんどんと悪くなる中、戦争を止めようにも止められなかったのですが、なぜそうなったかという点、軍部が間違いを認めずに突っ走ってしまったからです。もしも間違いを認めてしまったら、それまでに国民に多大な犠牲を強いてきた責任を問われることとなりますが、そのような責任をとりたくないがために行きつくところまで行ってしまったのです。国民の生命よりも組織の論理を優先させたがための大失敗でしたが、当時の軍部と今の財務省は非常に通底しています。

大東亜戦争は、（ナチスドイツを叩きたいアメリカがナチスと戦う口実を作るために）アメリカが日本に仕掛けたものでもありましたが、日本はままとアメリカの術中にはまってしまって（ポツダム宣言で講和するまでの長い間に亘って）日本を亡国の危機に瀕する状況に追いやってしまったことに関しては、当時の軍部だけでなく政治家にも非常に大きな責任があります。

戦後、東京裁判において日本は一方的に悪者にされて、いわゆる A 級戦犯の処刑という形で日本が裁かれたのは日本にとって非常に屈辱でありましたが、日本人自身も全く総括や反省をせずにアメリカに唯々諾々と従っているのは非常に問題でありますし、今の財務省問題とも繋がっているのです。いや、財務省のみならず日本人全体にこの精神が蔓延しているように思えて

なりません。

日本人は立派な民族ではありますが、過ちを認めて次に活かすことが苦手であると私は感じます。過ちを認めるとなると誰かの責任を追及することにもなりますが、人が好過ぎるがゆえに誰かが傷付くようなことを避けてしまうのです。大東亜戦争に関しても「あの頃は誰もが戦争する気でいたじゃないか、日本人全体に責任があるのだ」といった一般論に問題をすり替えてしまって、何も学んでいないのです。

財務省も、何もデフレによって国民を苦しめるためにデフレ促進政策を推進してきたわけではないでしょう。彼らの職業倫理からすると「財政再建すべき」は当然でありましょうし、国民も構造改革路線を支持してきましたが、その結果としてデフレがより深刻となって多くの国民が苦しむ状況となっています。これまでの経済政策が誤りであったことに多くの人が気付きはじめていますし、ゆえに MMT という現実を正しく理解する経済学が脚光を浴びてきています。MMT を理解してしまえば、これまでの経済政策が全く誤っていることが明白となりますが、であるがゆえに財務省は MMT を絶対に認めたくないのです。

MMT を理解してしまえば、財政再建なる目標自体がナンセンスであることが簡単にわかります。これまでは、国債残高が増え続けると孫子の代に借金を付け回すことになってしまっただけで多大な迷惑をかける、と言われてきました。増えた国債残高は何れ税金によって回収しなければならないとすると、孫子から税を（今を生きる我々の分まで）多く徴収することになってしまっただけで確かに多大な迷惑となりますが、そもそもそのように税金によって回収する必要はありません。

国債は政府からすれば借金ではありますが、と同時に国民から見れば財産です。政府が国債を発行することで国民の側の預貯金が増えて国民は実は豊かになっていますし、これは理論ではなく単なる事実です。また、国債残高がいくら増えようと（過度のインフレとならない限り）問題ありませんし、

MMT はこういった当たり前の事実を述べているに過ぎません。

逆に、もしも政府が発行した国債を政府が国民から回収したらどんな恐ろしいことになるか想像してください。国民がこれまでに貯めた預貯金を政府が持って行って国民が貧乏になってしまったら、国民にとって良いことは何もありません。財政再建とは、実は国民を貧乏のどん底に追いやる発想なのですが、財務省はこれを認めてしまったら大変な赤っ恥をかくことになってしまいますから死んでも認めないのです。

先日、財務省の OB と話す機会がありましたが、「財務省時代は財政健全化という発想に縛られていたが、財務省を離れて財務省を外から客観的に見ることのできる立場になってみると財務省の過ちがよくわかるようになった」と話していました。財務官僚は秀才の集まりですから、自分の頭を使って考えればこのようなことがわからないはずがないのです。

国を動かすには様々な組織が必要ですが、どの組織にも財務省的な「過去の誤りを素直に認められない」部分が多少なりとも存在するのかもしれませんが、しかし、誤りに気が付いたら素直にそれを認めて軌道修正することが絶対に必要ですし、そうすることによって過去の誤りを活かすこともできるのです。

大東亜戦争の失敗と財務省の過ちはまさに同じ根っこを持っていますし、これは日本人全体が真摯に受け止めるべき問題であります。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>